2014年10月2日

Japan tax alert

EY税理士法人

OECD、待望のBEPS行動計画に関する 第一次提言を発表

EYグローバル・タックス・ アラートライブラリー

EYグローバル・タックス・アラートは、オンライン/pdfで以下のサイトから入手可能です。

<http://www.ey.com/GL/en/Services/Tax/International-Tax/Tax-alert-library%23date>

エグゼクティブ・サマリー

経済協力開発機構(OECD)は、2014年9月16日、税源浸食と利益移転(BEPS: Base Erosion and Profit Shifting)に対する行動計画(Action Plan)のうち主要7分野をカバーする第一次提言一式(2014年成果物)を発表しました。今回発表された文書の中身は、簡単な説明文書と、行動1(電子経済)および行動15(多国間協定)に関する最終報告、行動5(有害な税制上の慣行)に関する中間報告、ならびに行動2(ハイブリッド・ミスマッチ・アレンジメント)、行動6(租税条約の濫用)、行動8(無形資産にかかる移転価格)、および行動13(移転価格関連の文書化および国別報告書)について合意した提言案に関する報告という内容です。

OECDは、2014年成果物の発表と共に記者会見を開いたほか、インターネット配信も行って同報告の概要を説明しました。インターネット配信では、OECDの租税部門を率いるパスカル・サンタマン氏が主に説明を行っています。また、2014年成果物の技術的作業を主導したOECD事務局幹部職員も同インターネット配信に出演しています。出演したのは、ラファエル・ルッソ氏(電子経済および多国間協定に関する作業を担当しているほか、BEPSプロジェクト全般の責任を担う)、マルリース・ドルイター氏(租税条約、移転価格、および金融取引に関する作業を担当)、アヒム・プロス氏(国際協調および税の執行に関する作業を担当)です。

EY

Building a better
working world

インターネット配信の中でサンタマン氏は、今回の成果物において示した第1次提言を、OECD加盟国とG20加盟国の政府間の協同作業の成果であると表現しています。実に、80カ国を超える発展途上国からの意見と、経済界やその他利害関係者からの意見が同提言に反映されています。今回発表された成果物においてまとめられている提言はまだ最終的なものではないと、サンタマン氏は指摘しています。2014年成果物でカバーした主要分野と、2015年9月と同年12月にまとめられているその他のBEPS行動がカバーする主要分野との間の相関関係を踏まえると、一部修正を加える可能性があると付け加えています。今回発表した報告書をサンタマン氏は、現状と、BEPSに対処するための行動に関して将来取るべき手段を巡る参加国間の合意を反映したものであると説明しています。一方、発表した提言案について、サンタマン氏は、「soft legislation (ソフトな取り決め)」と表現し、それらの行動をもって各種税務問題に対処するために策定することになっているルールに関する、各国の合意および約束がまとめられていると説明しています。

2014年成果物は、9月20-21日にオーストラリアのケアンズで開催されたG20財務大臣会議に提出されました。その後、2014年11月のG20首脳会合でも検討される予定です。

本タックス・アラートでは、7つの行動に関連して発表された文書の概要を説明することとします。

詳細な議論

以下に、2014年成果物の概要をまとめました。

行動1: 電子経済における税務上の問題への対処

行動1に関する報告書(電子経済に関する報告書)は、2014年3月24日にOECDが発表したディスカッション・ドラフト(討議草案)(電子経済に関するディスカッション・ドラフト)に盛り込まれていた目標を補足するような内容になっています。同ディスカッション・ドラフトは、電子経済における「新たな」ビジネスモデルの主な特徴、そうした特徴が元凶のグローバル経済にもたらすBEPSリスクの上昇、および電子経済が直接的・間接的にもたらす全般的な税務上の問題に焦点を合わせた内容になっていました。さらに、電子経済に関するディスカッション・ドラフトでは、電子経済における税務上の問題に対処するうえで有力な各種選択肢の概要が、それら選択肢を評価するための仕組みと共に示されていました。電子経済に関するディスカッション・ドラフトで議論されていた選択肢には、(i)恒久的施設に関するルール(すなわち、準備的・補助的活動に関する適用除外、有意な電子の実態に基づくPEのネクサス(課税の根拠となる結びつき)、仮想恒久的施設)の改定、(ii)電子取引への源泉課税制度の導入、(iii)現行の付加価値税(VAT)制度の改定がありました。

電子経済に関する報告書は、電子経済に関するディスカッション・ドラフトとほぼ変わらない内容になっています。やはり今回の報告書でも、電子経済のみを分離することは不可能である点(OECDのインターネット配信で繰り返し指摘された重要ポイント)を認めているほか、状況の変化が相変わらず急激であることが、潜在的問題をすべて予測することを困難にしていると指摘しています。また、オタワ会議における課税の基本的枠組(Ottawa Taxation Framework Conditions)によって導入された「公正かつ公平で、効率的」の原則の重要性が引き続き強調されています。電子経済に関する報告書には、課税における基本原則を示す新しい章が追加され、電子経済における税務上の問題への対処案が一部見直されています。電子経済に関する報告書の具体的内容は次のとおりです:(i)準備的・補助的活動に関する恒久的施設の適用除外は、主力事業については利用不可とすべきであると改めて主張、(ii)付加価値税が免除されている事業に従事している企業によるタックスプランニングの取扱いの説明、(iii)データの重要性とその移転価格税制における影響への言及、(iv)CFCルール(外国子会社合算税制)を採用する必要性の特定。電子経済に関する報告書からは、一部の分野(税務上の価値を引き上げる効果があるデータのインポートなど)においては、利害関係者の間で合意がまだ形成されていないことがうかがえますが、電子経済における恒久的施設の問題を解消するための策が必要であるという点(おそらく、行動7でよりの確な対応が図られる)と、企業・消費者間取引(B2C取引)における消費税に対処する必要性については、合意が形成されています。

注意すべきは、OECDが示唆するところによると、その他の行動計画に関する提言が最終化される際に、その効果が、電子経済を原因とする全般的な税務上の問題にどのような影響を及ぼすかを見極めたうえで、それらの問題に対処するための選択肢の最終評価を行うとしている点です。この作業は、2015年12月までに完了する予定であり、同作業の結果を反映した追加報告書がその時にまとめられることになっています。

行動2: ハイブリッド・ミスマッチ・アレンジメントの効果の無効化

行動2に関する文書(ハイブリッド・ミスマッチに関する報告書)には、ハイブリッド・ミスマッチ・アレンジメントに対処するための提言が大きく分けて2種類盛り込まれています。1つ目は、二重非課税または長期課税繰延に繋がるアレンジメントに対処するための、国内法のルールに関する各種提言です。2つ目の提言では、OECDモデル租税条約(OECD Model Tax Convention)を改正して、租税条約の特典を受けることを目的とした二重居住性のある事業体や導管性のある事業体の利用に対処し、かつ、国内法に関する提言とOECDモデル租税条約の各規定の間の相互関係に対処することが提案されています。

国内法に関する提言は、2014年3月19日に発表されたディスカッションドラフト(ハイブリッド・ミスマッチに関するディスカッションドラフト)でもともと説明されていた手法に、重大な改良を一部加えた内容になっています。OECDはまず、リンキングルールの制定を提案しています。このルールの狙いは、ある管轄地における特定のハイブリッド事業体またはハイブリッド・アレンジメントの税務上の取扱いを、他の管轄地におけるそのような事業体またはアレンジメントの税務上の取扱いに関連付けさせることにあります。2つ目に、「順序ルール」(Rule Order)を提案しています。このルールの下では、主要規定(primary rule)と防止規定(defensive rule)が作用して、二重非課税の効果への対処と二重課税の回避がなされます。3つ目として、各利害関係者から寄せられた広範にわたる意見を反映させて、報告書は、「ボトムアップアプローチ」を用いて、提案していたルールの対象を限定させました。具体的な提案のルールは、関連当事者および同じ支配関連グループに属する会社と関係するハイブリッド・アレンジメントと、一定の「仕組まれた」アレンジメントに適用されるとしています。また、対象をさらに限定するため、関連当事者とみなされる基準が、ハイブリッド・ミスマッチに関するディスカッションドラフトで提案されていた10%から25%に引き上げられました。

OECDモデル租税条約に関する提言の内容は、次のとおりです。(i) OECDモデル租税条約第4条を改正し、二重居住性のある事業体に対応する、(ii) 第1条に新たな規定を追加し、さらにコメントリーも改正し、財務上の導管性のある事業体に対処する、(iii) 提案している国内法の改正によって生じる条約上の問題に対処するための各種改正案。

ハイブリッド・ミスマッチに関する報告書が示すところによると、OECDは、行動2に関する作業を引き続き行っており、提案のルールを実施する際の指針を現在策定しています。また、提案している国内法のルールをさらに改良すべき部分もあると、同報告書は付け足しています。例えば、市場での証券貸借取引やレポ取引など資本市場での特定取引の取扱いや、ハイブリッド・ミスマッチの輸入の取扱いについて改良が必要であるとしています。さらに、規制上の適格自己資本に分類されるグループ内向けハイブリッド証券へのルールの適用を巡る懸念についても、精査が続けられる予定です。同様に、CFCルールに基づく所得への算入をどのように処理するかについても、議論が続けられることになっています。こうした追加作業は、2015年9月に完了することが予定されており、コメントリーと経過措置という形で発表されると考えられます。

行動5: 有害な税制上の慣行への対応

各国の有害な税制上の慣行に対してOECDがこれまでに行ってきた作業の改良が、行動5により、OECDの有害な租税慣行に関するフォーラム(FHTP: Forum on Harmful Tax Practices)¹

に委ねられることになりました。この点に関して、FHTPには、以下に挙げた3点の報告をすることが求められています。

- ▶ 加盟国の優遇税制の調査
- ▶ OECD非加盟国に参加を促す方法
- ▶ 税制が有害か否かを判定する際に用いる現行の仕組みの改定または補足の検討

行動5に関する中間報告書(有害な租税慣行に関する報告書)では、1つ目の報告事項に関する進捗状況が説明されています。FHTPは、優遇税制が存在するか否かを判定するための実質的活動テスト(substantial activity test)の設計に重点的に取り組んできました。また、優遇税制の存在および仕組みに関する、税務当局間の透明性向上にも注力しており、事前確認の内容に関して自発的情報交換を義務付けるといった案などが提案されています。

2つ目と3つ目の報告事項については、それぞれ2015年9月と同年12月に発表される予定です。

優遇税制の調査において、まずFHTPは、知的財産に関する優遇税制に焦点を合わせて検討しました。FHTPは、実質的活動の基準を満たしているか否かの判定には、「ネクサス法」が最も適当であろうと提案しています。同手法の下では、知的財産に関する優遇税制の適用は、納税者が実施するR&D活動のレベルによって決められます。同手法に関する議論は、現在も続けられています。次の段階では、FHTPは、OECD加盟国および関係諸国の現行の知的財産に関する優遇税制をすべて評価し、それら税制が「実質的活動」を要求しているか否かを判定することになっています。また、最終合意された手法は、知的財産に関係のない税制にも適用される必要があるとされています。透明性向上の目標に関しては、FHTPは、個々の納税者の税金の決定および事前確認に係る情報を税務当局が自発的に交換するという強制的な枠組みを構築しました。同枠組みの下では、所定の基準を満たす優遇税制の適用判定(またはそうした判定の概要)に関する情報を、関係する税管轄地の税務当局間で自発的に交換することが求められます。同枠組みはまた、情報交換実行の期限、法的根拠、機密性、交換する情報の種類などの問題についても網羅しています。FHTPによる年次検査など継続的な監視・検査の仕組みが整備され、各国のコンプライアンスの徹底が図られる予定です。FHTPは、2015年に、同枠組みの遵守に関する中間報告書を発表するとしています。

1. FHTPは1998年に創設。OECDが有害な租税競争に対する取り組みに着手し、「Harmful Tax Competition: An Emerging Global Issue」(有害な租税競争: 新たに浮き彫りになりつつある国際問題)と題した報告書を発表した年である。

行動6: 不適切な状況での租税条約の特典付与の防止

行動6に基づく提言案(租税条約の濫用に関する報告書)は、2014年3月14日に発表されたディスカッションドラフト(租税条約の濫用に関するディスカッションドラフト)においてなされた提案とほぼ同じ内容になっています。租税条約の濫用に関する報告書では、以下の提案がなされています。

- ▶ 不適切な状況での租税条約の特典付与防止を目的とした、モデル租税条約の規定の策定と、国内法の設計に関する提言の検討
- ▶ 租税条約は二重非課税を生じさせるために利用されることを意図していないとの表明
- ▶ 他国と租税条約を締結する前に締結国が検討すべき租税政策に係る検討事項の提示

条約漁りを通じた租税条約の特典享受など、不適切な状況での租税条約の特典付与を防止するため、報告書はOECDモデル租税条約に濫用防止ルールを盛り込むことを提案しています。報告書では、条約の包括的特典制限(LOB)条項と一般的租税回避防止規定(GAAR)が提示されています。前者は、米国の租税条約にある条項とよく似た内容であり、後者は英国の租税条約にある条項とよく似たもので、取引または取り決めの主たる目的に基づいて租税条約の特典付与の可否が判定されます(主要目的テスト(principal purpose test)または「PPT」ルール)。租税条約の濫用に関するディスカッションドラフトとは反対に、租税条約の濫用に関する報告書は、LOBとPPTルールの両方を合わせて採用するのは、必ずしもすべての国にとって適当ではない可能性があると認めています。よって同報告書は、最低でも各国が次の措置の両方を講じることを提案しています。(i)脱税または租税回避行為を通じて課税を免れるまたは税負担を軽減することができる機会を創出することなく二重課税を排除することを租税条約が意図していることを、それぞれの条約中に明示的な文章で盛り込み、その旨を明言する、(ii)次の(A)から(C)のいずれかを採用する:(A)LOBとPPTルール、(B)PPTルール、(C)LOBルールと、租税条約において言及されていない「導管利用取引」(conduit financing arrangements)に対処するための、LOBルールを補完する仕組み(導管利用取引に適用される限定的PPTルールや、同じような効果が得られる国内の濫用防止ルールもしくは判決の基礎となる原則など)。

報告書が紹介しているLOB条項には、現在ある米国の租税条約のLOB条項に盛り込まれているものと同じテストが多く含まれています。特筆すべきなのが、租税条約の濫用に関する報告書のLOB条項に、デリバティブの便益に関するテストも含まれている点です。租税条約の濫用に関するディスカッションドラフトでも、デリバティブの便益に関するテストへの言及はありましたが、そうしたテストによる影響に関する懸念が指摘されていました。

租税条約の濫用に関する報告書はまた、集団投資ビークル(CIV)などのファンドが享受できる租税条約の特典に対処するための、OECDモデル租税条約の改正も提案しています。この分野に関しては、さらなる検討が必要であるとも同報告書に示されています。これに加え、租税条約の濫用防止ルールの詳細、特にLOBルールについては、さらなる議論が必要であると報告書は示しています。最後に、報告書は、提案のOECDモデル租税条約の条項と関連するコメントリーはたたき台であると考えべきであり、2015年9月に最終案を発表する前に改良が加えられると述べています。

行動8: 移転価格の側面からの無形資産の検討

行動8に基づく提言案(移転価格の側面からの無形資産の検討結果の報告)には、無形資産の移転価格算定に関する基準の改定と、比較可能性および移転価格算定方法に関する追加基準が盛り込まれています。

移転価格の側面からの無形資産の検討に関する報告書の前半には、OECD移転価格ガイドライン第1章(独立企業原則)の改正が記載されており、ロケーション・セービングやその他の市場固有の特徴、集合労働力、および多国籍企業(MNE)におけるグループシナジーの移転価格算定上の取扱いに関する提案がなされています。同報告書の後半では、OECD移転価格ガイドライン第6章(無形資産に対する特別の配慮)を全面的に見直すことが提案されており、次の(i)から(iii)に関する指針が示されています:(i)無形資産の定義、(ii)無形資産の使用または移転を伴う所定の関連者間取引の特定および特徴付け、(iii)無形資産が関わる場合の独立企業間取引の条件の決定。移転価格の側面からの無形資産の検討に関する報告書はまた、無形資産および無形資産の開発・改良・維持・保護・活用を伴う取引における所有について、利益分割法の適用について、および取引時点での価値が極めて不確実なときの独立企業間価格の算定についても暫定的な指針を示しています。これら暫定的指針は、リスク、取引の再構成、評価が困難な無形資産に関する2015年BEPS作業との関連で最終版が発表される予定です。

移転価格の側面からの無形資産の検討に関する報告の重要な項目と、行動8に関わる前回の報告との重要な相違を以下にまとめます。

- ▶ 無形資産の定義: これは、「マーケティング無形資産」に関する新しい定義が含まれている以外は、2013年7月30日付ディスカッションドラフトに示されていたものと同様です。
- ▶ のれんまたは継続企業の価値がいつ無形資産を構成するか、またはしないかを特定する必要はないという新たな指針。その企業の特徴が寄与して、財やサービスの提供について他より高い価格を設定できるときは、それがどのような名目で分類されているかにかかわらず、そうした貢献について対価が生じる必要があります。

- ▶ 所有に関する暫定的指針: その趣旨は、法的所有権自体は、無形資産に関係する利益の全額を受け取る権利を生まない、または、無形資産の開発に資金を提供しても、重要な機能を担わなければ、無形資産に関係する利益の全額を受け取る権利は生じない、ということです。利益配分は、価値の創造に応じて行う必要があります。
- ▶ 予期せぬ事象に伴う損益を、無形資産の開発・改良・維持・保護に貢献したMNEのグループ会社間でどのように配分すべきかを示す新たな指針
- ▶ OECDが定めている5つの移転価格算定方法の一部として、または有用なツールとしての価値評価手法の適用
- ▶ 修正後の指針を例示するための事例の追加および修正

今後数ヵ月かけて、リスク、取引の再構成、評価が困難な無形資産といった点と関連付けてさらなる議論が行われる予定ですが、その結果、OECD移転価格ガイドラインの第1章、2章、6章、8章、および9章が一部改定されると考えられます。このプロセスにおいては、独立企業原則とは別途のいわゆる「特別措置」についても検討される見込みです。報告書では、考え得る特別措置の例がいくつか示されています。

行動13: 移転価格算定の文書化および国別報告書に関する指針

行動13に基づく提言案(移転価格文書化および国別報告書)には、移転価格文書化に関する基準の改定と、国別報告書の雛形が示されています。これらは、現行のOECD移転価格ガイドライン第5章に代わって、同ガイドラインに組み込まれる予定です。

移転価格文書化および国別報告書の狙いは、税務当局に移転価格に関連するリスク評価を行ううえで十分な情報を提供して、税務当局のために透明性向上を図ることと、納税者に求められる要求の統一性を高めることにあります。移転価格文書化に関する基準および国別報告書の基準は、「これら基準の運用を継続的に改善させることを目的に」2020年の終わりまでにOECD加盟国が再検討することになっています。

国別報告書の雛形を見ると、MNEに、売上高(関連者および非関連者)、利益、納付済み所得税および未払い税金、従業員数、確定資本金および利益剰余金、ならびに有形資産の額を、事業を行っている各税管轄地について毎年報告することを求めています。また、各税管轄地で事業を行っているグループ内の事業体をそれぞれ特定することと、各事業体が行っている事業内容を説明することも求めています。

移転価格文書化に関する指針については、MNEに、グローバルに行われている事業および移転価格算定方針についての概要を「マスターファイル」に記載することを求めています。なお、マスターファイルは、関係する全ての国の税務当局が閲覧できるようになるとしています。無形資産および関係会社間での財務・金融活動についても、所定の情報を文書化することを求めています。

ます。さらには、関係会社間で重要な取引を行ったときは、それら全取引について、詳しい情報を各国の「ローカルファイル」に記録することが、当該移転価格文書化に関する指針によって求められるようになる見込みです。

今回の移転価格文書化および国別報告書に関するレポートには、2014年1月30日に発表されたディスカッション・ドラフトから大きく変更された内容が一部含まれています。例えば、国別報告書の雛形を見ると、事業体ごとに情報を提出するとされていたものが、税管轄地ごとの情報提出に変更されています。また、関係会社間のロイヤルティ、利息、サービス対価の支払・受取に関する所定の細目も、国別報告書に記載するとされていたものが、移転価格文書化におけるローカルファイルで報告するという形に変更されました。さらには、国別報告書は、移転価格文書化におけるマスターファイルとは切り離されることになりました。

OECDは、今後数ヵ月かけて、マスターファイルおよび国別報告書の実行および提出方法についてさらなる協議を行う予定です。移転価格文書化および国別報告書に関するレポートには、「報告基準が要求する情報の機密保持や、すべての関係国に情報が適宜行き渡るようにする必要性など、重要な要素に関する議論を中心に」と記載されています。これらの点に関する指針は、2015年初めに発表される予定です。

行動15: 二国間租税条約を改正する多国間協定の策定

行動15に関する報告書(多国間協定に関する報告書)では、他の行動(Action)の下で策定された租税条約関連の措置を実施する手段としての多国間協定の実行可能性および必要性の検証が行われています。同報告書は、多国間協定の締結は必要であると結論付けています。その理由としては、既存の二国間租税条約との折り合いを個別につける必要がなくなるため、租税条約関連の措置を迅速に実行に移すことができるという点と、多国間協定であれば、達成される効果が国ごとに変わらない点が挙げられています。ただ、多国間協定に関する報告書は、技術的観点(国際公法および国際租税法から見た観点)および政治的観点から見ると、多国間協定の締結は各種障害に直面する可能性があるとして認めています。それでも、税金以外の領域における多国間協定のさまざまな例を引き合いに出し、そうした障害は克服でき、多国間協定は実行可能であると考えられると結論付けています。

多国間協定に関する報告書は、「多国間協定に盛り込む内容は、現段階では、BEPSプロジェクトの提言に関係する条約のみに限定すべきである」と提案しています。同報告書はまた、条約の各規定のうち、「性質的に多国的」であることから多国間協定にそのまま盛り込むことができる規定をいくつか特定しています(多国間での相互協議の手続きや、二重居住、ハイブリッド・ミスマッチ・アレンジメント、租税条約の濫用に関する規定など)。

その他の規定(恒久的施設の定義の変更など)は、二国間的な特徴を考慮に入れる必要があり、締結当事者側に自由度が認められるべきであるとされています。多国間協定に関する報告書は、多国間協定は早急に策定すべきであるとし、OECDおよびG20が中心となって、2015年に国際会議を開催すべきであると提案しています。同国際会議には全関係国が参加できるものとし、多国間協定の内容を詰めるとしています。同国際会議の開催期間は2年で区切り、議論する内容についても、BEPSプロジェクトの最終提案に関係する条約に絞るべきであると提案されています。

おわりに

2014年成果物の発表は、OECDによるBEPSプロジェクトの大きな前進を意味します。今回の報告書および提言には、OECDおよびG20加盟国との間で達した合意が反映されています。今回発表された文書ではまた、OECDが2015年も続ける予定の各主要分野における今後の取組みも説明されています。同時に、OECDは、BEPSに対処するための残りの行動に関する提言を2015年末までにまとめると改めて約束しました。

OECDがBEPSに対処するための行動計画の議論を続けている間、各国は既に行動を起こしており、法規制の改正および行政手続きの改定を通じてBEPSに関する懸念への対応を進めています。企業は、OECDによるBEPSプロジェクトの動きと、自らが活動を行っている、または投資している各国の租税法および税務の関連動向について情報を常時収集する必要があります。

メールマガジンのお知らせと登録方法

弊社では、上記ニュースレター、専門雑誌への寄稿記事及び海外の税制動向を定期的にメールマガジンにて配信しております。

メールマガジン配信サービスのお申し込みをご希望される方は、以下をご参照ください。

1. <http://www.eytax.jp/mailmag/> を開きます。
 2. 「メールマガジンの新規登録について」に従い、メールマガジン登録ページよりご登録ください。
- * なお、本メールマガジン登録に際しては、「個人情報取扱い」についてご同意いただく必要があります。

ニュースレター全般に関する
ご質問・ご意見等がございましたら、
下記までお問い合わせ
ください。

EY税理士法人
コーポレート・コミュニケーション部
tax.marketing@jp.ey.com

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い世界の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバル・ネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い世界の構築に貢献します。詳しくは、www.eytax.jp をご覧ください。

© 2014 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

Japan Tax SCORE CC20141002

本書は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務及びその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人及び他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

www.eytax.jp